2017.4.3

BCM ニュース ＜2017 No.1＞

公的 WEB サイトを活用した全従業員向け防災教育の推進

1. はじめに

防災活動を企業に根付かせるためには、全従業員がこれら活動について理解し、活動に協力してもらうことが不可欠である。そのために、全従業員に対して、定期的にこれら活動に関する教育を推進することが必要となる。

一方、全従業員向けに定期的に防災活動に関する教育を実施できている企業はまだまだ少ないのが現状である。その原因はいろいろと考えられるが、「活動要員向けのルール構築に手一杯で、これら教育まで手間をかけていられない」点も主原因なのではないかと思われる。そして、手間をかけずに全従業員向け防災教育を推進するためには、一から教育コンテンツを作るのはなく、既に公表されているコンテンツを活用する方法が有効である。

そこで本稿では、全従業員向け防災教育に活用できるコンテンツとして、公的機関が公表している WEB サイトを紹介する。

2. 全従業員向け防災教育の教育項目

そもそも、WEB サイトに掲載されているコンテンツが全従業員向け防災教育に活用できるか否かを判断する前提として、まずは「教育すべき項目」を明確にすることが必要となる。諸説あるが、本稿では大きく (1)リスクの認識、(2)被害の発生防止・軽減に関する事前準備、(3)緊急時の行動ルールの理解と準備、の３項目を押さえるべきだと考える。その概要は以下のとおり。

(1) リスクの認識

全従業員向けの防災教育において、まずは防災活動の必要性を認識してもらうことが必要である。そして防災活動の必要性を認識してもらうためには、従業員がどのようなリスクに直面しているのかを認識してもらう方法が効果的である。

なお、従業員をとりまくリスクには多種多様あるが、本稿では自然災害のみを対象とする。

(2) 被害の発生防止・軽減に関する事前準備

また、事前に講じるリスクが顕在化した際の被害発生防止・軽減対策について、理解・協力してもらうことも重要な教育項目である。

なお、被害発生防止・軽減に関する事前準備についての教育は、社屋に対する耐震補強等、企業が組織だって実施している事前準備について紹介する内容も重要である。しかしこれらは WEB サイトで公表されている内容になじまないため、本稿では従業員が家庭で実施してほしい事前準備を対象とする。

(3) 緊急時の行動ルールの理解と準備

さらに、リスクが顕在化した際、全従業員にスムーズに行動してもらう事が重要であるため、緊急時の行動ルールの理解と関連する事前準備も教育項目としては必要不可欠である。

なお、緊急時の行動ルールの理解と準備についての教育は、就業時間中に被災した際の避難

ルール等、企業におけるルールを周知する内容も重要である。しかし上記(2)同様、WEB サイトで公表されている内容になじまないため、本稿では従業員が家庭で実施してほしい行動ルールやこれらルールに付随する事前準備を対象とする。

3. 全従業員向け防災教育に活用できる WEB サイトの紹介

本稿では、防災教育に活用できる公的機関の WEB サイトとして以下の 8 サイトを紹介する。

① 南海トラフ地震、首都直下地震の被害と対策に係る映像資料（内閣府）
② J-SHIS 地震ハザードステーション（防災科学技術研究所）
③ 国土交通省 ハザードマップポータルサイト（国土交通省）
⑥ 防災の手引き～いろんな災害を知って備えよう～（内閣官房）
⑦ 災害から身を守ろう～今、あなたに知ってほしいコンテンツをそろえました～（気象庁）
⑤ 東京都防災ホームページ（東京都総務局）
④ トクする！防災（日本気象協会）
⑧ 消防庁 防災マニュアルー震災対策啓発資料ー（消防庁）

（1）各サイトの概要

前記 8 サイトの概要は以下のとおり。

① 南海トラフ地震、首都直下地震の被害と対策に係る映像資料（内閣府）
（URL: http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/nankai_syuto.html ）

大規模地震の被害想定と対策について理解を深め、自助・共助の取組みを促進するために内閣府によって作成された映像資料である。

将来、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震が発生した場合、どのような被害が想定されるのか、また、どうすれば被害を軽減できるのかについて、CG を使用した映像でシミュレーションしている。

② J-SHIS 地震ハザードステーション（防災科学技術研究所）
（URL: http://www.j-shis.bosai.go.jp/ ）

地震についての情報が集約されたサイトであり、地震について様々な知識を学ぶことができる。中でも J-SHIS Map では、一定期間内に一定以上の揺れに見舞われる確率分布図や、一部の主要活断層についてその発生確率と震度分布などについて調べることができる。視覚的に地震のリスクをとらえることができ、個人でも興味をもって参照できるサイトである。

また、当サイトにはタブレットやスマートフォン向けのアプリも存在し、手軽に上記情報を参照できる点もポイントである。

なお、首都直下地震や南海トラフ地震の震度分布については対象外となっている点に留意が必要である。

※（参考）当社アプリ：ポータブルハザードマップ
首都直下地震や南海トラフ地震については、当社が開発した防災アプリが活用できる。当アプリを用いると、位置情報（GPS）や所在地情報（住所）等から、上記地震が発生した際の特定の場所の震度・津波浸水深をマップ上に表示することができる。

震度分布の表示イメージ　津波浸水深の表示イメージ

③ 国土交通省 ハザードマップポータルサイト（国土交通省）
（URL: http://disaportal.gsi.go.jp/ ）

全国の市町村のハザードマップと紐づいたサイトであり、「重ねるハザードマップ」、「わがまちハザードマップ」の２つを活用できる。
「重ねるハザードマップ」では、防災に役立つ情報（洪水・津波・土砂災害等のハザード情報、通行規制道路、各種地理情報等）を、１つの地図上で自由に重ねて表示することができ、注目した地点のリスクを視覚的にとらえることができる。
一方、「わがまちハザードマップ」では、国の市町村が作成したハザードマップを地図や災害種別から簡単に検索することができる。

④ 防災の手引き～いろんな災害を知って備えよう～（内閣官房）
（URL: http://www.kantei.go.jp/jp/headline/bousai/index.html ）

内閣官房内閣広報室によって作成された、首相官邸サイトの防災のページである。地震、津波、火山、大雨・台風、竜巻等の項目に分け、それぞれについて、各種災害の概要、発生時の対応フロー、エピソード集、政府の対策等についてまとめられているのがポイントである。また、災害への備えとして、家具の置き方や備蓄、避難等についての説明もされている。
災害や防災についての知識を幅広く学習することができるのに加え、関連する他サイトへのリンクも多く存在するため、より深く学習したい場合にも活用できる。

⑤ 災害から身を守ろう～今、あなたに知ってほしいコンテンツをそろえました～（気象庁）
（URL: http://www.jma.go.jp/jma/kishou/fukyu_portal/index.html ）

気象庁によって作成された防災関連ビデオのページである。災害から身を守るために個人が知っておくべき内容が動画で紹介されており、
・急な大雨・雷・竜巻への対策
・津波対策と避難について
・緊急地震速報の仕組と心得
などのコンテンツが存在する。
その他、サイト内では同時に関連資料（パンフレット、リーフレット等）をダウンロードしたり、関連知識について学習したりすることもできる。

⑥ 東京都防災ホームページ（東京都総務局）
（URL:http://www.bousai.metro.tokyo.jp/ ）

防災に関する最新情報や基礎知識をまとめたサイトである。防災について幅広く学習することが可能であり、特に事前対策として家具の固定方法や配置等について詳しく調べることができる。また、防災ブック「東京防災」やその他防災に関するパンフレットをダウンロードできるのもポイントである。パンフレットには個人用に作成されているものもあり、従業員教育に活用しやすくなっている。
運営しているのは東京都だが、他都道府県の人が見ても十分に役に立つサイトである。

⑦ トクする！防災（日本気象協会）
（URL: https://tokusuru-bosai.jp/index.html ）

多くの人が必要と思っていながらなかなか実践できない防災アクションについて、わかりやすく解説されたサイトである。
とくに備蓄と避難について詳しく解説されており、備蓄については詳細な備蓄品目やローリングストック法(＊)について、また、避難については知っておくべき基本事項と災害ごとの避難ポイントについて、それぞれ紹介されている。
また、サイトにはタブレットやスマートフォン向けアプリも存在し、条件を設定して避難計画や備蓄計画をたてたり、実際の被災時に所在地周辺の避難所等を検索したりすることができる。

(＊) ローリングストック法とは、普段から少し多めに食材や加工品を買っておき、使ったら使った分だけ新しく買い足していくことで、常に一定量の食料を家に備蓄しておく方法のことをいう。

⑧ 消防庁 防災マニュアルー震災対策啓発資料ー（消防庁）
（URL: http://www.fdma.go.jp/bousai_manual/index.html ）

地震に特化してその対策についてまとめられたサイトであり、「地震にあったら」、「揺れが収まったら」、「地震が起きる前に」、「防災お役立ちツール」の 4 つの項目からなっている。地震が起きた際のいる場所ごとの行動原則や、地震後の行動、事前対策等について学習することができる。

（2）全従業員教育に活用できるコンテンツ

各サイトにおける、全従業員向け教育に活用できるポイント（コンテンツ）は以下のとおり。サイトごとにポイントが異なるため、教育目的によってサイトを使い分けて活用するのが現実的である。

＜表１：サイトごとの全従業員向け教育に活用できるポイント①＞　　推奨ポイントに色付け

大項目	小項目	①内閣府動画	②J-SHIS	③国土交通省	④内閣官房
(1) リスクの認識	地震・津波	南海トラフ地震、首都直下地震が発生した場合の被害をシミュレーションを交えて視覚的に紹介している。	各地域の地震の発生確率や主要活断層情報について、地図上で視覚的にとらえることができる。	地図上でハザード情報を重ね合わせ視覚的にとらえることができる。 また、各都道府県や市町村のハザードマップへのリンクが存在し、調べたい地域のハザードマップを簡単に検索することができる。	各災害について、基礎知識と実際のエピソード集が紹介されている。
	風水害	-	-		
	火山	-	-		
(2) 被害の発生防止・軽減に関する事前準備		減災のための取組等について紹介している。	-	-	家具の固定方法について解説されている。
(3) 緊急時の行動ルールの理解と準備	緊急時の行動ルールの理解	-	-	-	災害ごとにの対応フローがわかりやすくまとめられている。
	緊急時行動のための準備	備蓄の心得等について紹介している。	-	-	備蓄品、避難経路確認、安否確認方法等について解説されている。

＜表２：サイトごとの全従業員向け教育に活用できるポイント②＞　　推奨ポイントに色付け

大項目	小項目	⑤気象庁動画	⑥東京都総務局	⑦日本気象協会	⑧消防庁
(1) リスクの認識	地震・津波	津波の基礎知識や恐ろしさについて学ぶことができる。	-	地震や風水害の基礎知識について学ぶことができる。	地震の基礎知識が紹介されている。
	風水害	急な大雨・雷・竜巻の基礎知識や恐ろしさについて学ぶことができる。	-		-
	火山	-	-	-	-
(2) 被害の発生防止・軽減に関する事前準備		緊急地震速報について学ぶことができる。	家具の転倒防止策や家の耐震診断等の事前対策について調べることができる。	-	家具の転倒防止策や家の耐震診断等の事前対策について調べることができる。
(3) 緊急時の行動ルールの理解と準備	緊急時の行動ルールの理解	津波からの避難方法や、急な天候変化への対応等について学ぶことができる。	地震・風水害が発生した際の行動原則等を学ぶことができる。	避難の心得やポイント等について、災害ごとにわかりやすくまとめられている。	地震が発生した際の、いる場所ごとの行動原則を学ぶことができる。
	緊急時行動のための準備	-	家族との安否確認手段や備蓄等の事前準備について調べることができる。	備蓄の品目や方法についてわかりやすくまとめられている。	家族との安否確認手段や備蓄等の事前準備について調べることができる。

4. 終わりに

本稿では、従業員教育に活用できる Web サイトを、(1)リスクの認識、(2)被害の発生防止・軽減に関する事前準備、(3)緊急時の行動ルールの理解と準備、の 3 つの観点から整理した。

上記 Web サイトの活用方法としては、以下のようなものが考えられる。

- 教育の場を設け、上記の防災啓発動画を上映して参加者に感想を求める
- 従業員各自に居住地周辺のリスクを調べてもらい、レポートを書いてもらう
- 上記 Web サイト内の資料を印刷し、学習資料として従業員に配布する
- 上記 Web サイトを従業員に周知し、自主学習を促す　　等

ここで紹介した Web サイトをうまく活用して全従業員への教育を行い、ますます企業としての防災活動を推進していただければ幸甚である。

株式会社インターリスク総研　事業リスクマネジメント部
コンサルタント　　中島　翼

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントについての調査研究及びコンサルティングに関する専門会社です。
事業継続マネジメント(BCM)に関するコンサルティング・セミナー等を実施しております。
コンサルティングに関するお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問合せ先、またはあいおいニッセイ同和損保、三井住友海上の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合せ先
㈱インターリスク総研　事業リスクマネジメント部　事業継続マネジメントグループ
TEL.03-5296-8918　　http://www.irric.co.jp/

不許複製／Copyright 株式会社インターリスク総研 2017